

【月刊】

# キャッチピース

# 118

通巻195号  
04/07/20

## 沖縄国際大学キャンパスに

## 米軍輸送ヘリ墜落!



米海兵隊向け大型輸送ヘリ  
アメリカ、シコル  
全長6.9メートル  
エンジンは双発タービン  
乗員3人、兵員約35人の輸送が可能

# CH53D

### 巻頭言

あってはならないが、民間の大型ヘリが墜落したとしよう。まわりの人々は救援に駆けつけ、消防は消火に努力し、鎮火後、警察は原因究明すべく現場検証するだろう。

被害を受けた人々には、そして墜落機の乗員にも、同情や共感が寄せられる。事故の恐怖や傷は徐々に乗り越えられていくだろう。今回の米軍ヘリ墜落現場では、実際どうだっただろう。

「軍隊の論理」は生命のみならず、人間的な感情をも否定する。一体、何回、いつまでこうしたことがくりかえされなければならないのか。

人間としてのあたり前のことをあたり前に要求し、それが通る世の中になってほしい。



CONTENTS

- 米軍の世界的再編と東北アジア … 田巻 一彦
- オキナワから トウキョウから … 太田 武二
- 空母艦載機の基地、岩国移駐は許さない  
& 59回目の広島・長崎2004夏 … 湯浅 一郎
- オキナワの基地の一ヶ月 … 皆川みずゑ
- From Daily Updating POLITICAL CARTOONS
- 会計報告 (2004.7.18～8.28)

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員 (月額) 個人1口1000円 団体1口2000円 ●参加会員 (月額) 個人1口500円 団体1口1000円

●通信会員 (年額) 1口3000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

# 在韓米軍は大幅削減／在日米軍は司令部統合で強化 ともに「世界を睨む」軍隊へ 米軍の世界的再編と東北アジア

田 卷 一 彦



8月16日、ブッシュ大統領はオハイオ州シンシナティで退役軍人を前に演説、在外米軍六万～七万人を削減すると発表した。家族や基地従業員を合わせれば十万人が本国に帰還することになる。第二次世界大戦後最大の再編である。削減の中心は、ドイツと韓国である。

## 「軍転換」の下での「態勢再編」

米軍の世界的な態勢の見直しと再編が公式のものとなったのは2003年11月25日の大統領声明であった。この声明で、ブッシュ大統領は、海外軍事態勢の見直しが「新しい脅威」に対抗するための「軍転換」(フォース・トランスフォーメーション)の一環であること、見直しに当たっては、友

邦・同盟国や議会と密接な協議を行うことを明らかにした。「軍転換」とは、情報技術(IT)を起爆剤とした「軍事における革命(RMA)」を先導役として、物量依存や軍別(陸・海・空・海兵)思考から脱して統合軍としての新しい戦争概念を開発する一連の改革を言う。2001年のQDR(四年期国防見直し)は「軍転換」の考えに沿った海外

配備態勢の見直しの基本路線を明らかにした。

見直しの基礎となるのは「能力ベース」という概念である。それはソ連という目に見える敵が明らかだった冷戦期と異なり、今後の脅威は「誰が脅威であるかという予測はできないが、どんな能力を持っているかは予測できる」という認識に基づく。QDRは次のように述べている。「合衆国は今後数十年において、どの国家、国家連合、非政府主体が合衆国の死活的利益や同盟国・友邦の死活的利益を脅かすかを、確信を持って知ることはできない。しかし、敵が…使用する能力を予測することはできる」。こうしてQDRは米軍の海外プレゼンスは引き続ききわめて重要であるとしながら、冷戦期に作られた海外プレゼンスの世界態勢はもはや古くなったと次のように具体的に指摘した。

「合衆国の海外プレゼンスは合衆国の利益と、それらの利益への予想される脅威に密接に関連している。しかし、西ヨーロッパと東北アジアに集中している現在の海外プレゼンス態勢は、新しい戦略環境の中で不適切である」。こうして「見直し」のレールは敷かれた。

海外配備態勢見直しは、三つの政治過程によって進行している。

## 海外基地見直しの三つのプロセス

第1には、国防総省つまり「行政主導」の「世界的態勢見直し」である。後に述べる在韓米軍の劇的再編や在日米軍の司令部機能の統合強化などはこのプロセスの中で起こっている。東北アジアにおける具体的な動向は後に述べるとして、世界の他の地域に目をやると次のような動きがある。

太平洋地域では、グアムへの爆撃機の配備、原子力潜水艦3隻の母港化、ハワイあるいはグアムへの空母一隻の配備、オーストラリアの共同訓練場の拡充、シンガポール、タイとの軍事協力の強化など。ヨーロッパでは、ドイツの56000人の約六〇%を本国に戻し、東欧(ルーマニア、ブルガリア)に小規模な基地を設置し、迅速な戦力投射に備えることによって穴埋めする。重複した司令部を統合し、重装備の陸軍部隊を緊急即応部隊(ストライカー部隊)に代替していくという近代化も図る。中央アジアでは、2001年にアフガン攻

撃のために確保したウズベキスタン、タジキスタン、キルギスタンの基地を訓練・待機基地として維持する。

海外配備見直しの第2の政治過程として進んでいるのが、「BRAC(基地閉鎖再編)法」に基づく「2005年ラウンド」(04年10月開始予定)だ。BRAC法は、1990年に冷戦期の余剰基地を削減することを目的に作られた法律である。「2005年ラウンド」は、この法律に基づく四回目の見直し(BRAC法成立前の八ハラウンドを含めれば五回目)にあたる。BRACは従来もっぱら米国内の基地を対象とするものだが、今回は、「海外基地の現状と将来を踏まえる」ことが初めて義務付けられている。国防総省は05年3月までに閉鎖再編に関する勧告を議会の「基地閉鎖再編委員会」に提出する。

そして第3の政治過程が、「海外基地見直し委員会」である。「04米国軍事建設歳出法」に基づいて今年5月に設置された「委員会」は、海外配備が必要な兵力数、基地の現状、ホスト国から受領する資金、将来の任務遂行に適切であるか否か等を精査し、遅くとも04年12月31日までに勧告を含む報告書を議会に提出する。委員会には公聴会の開催、現地調査、証言・証拠の収集を含む多様な権限が付与されている。伊波洋一宜野湾市長の訪米要請行動は、このプロセスに狙いを定めた果敢な挑戦である。

以上三つのプロセスが、それぞれに独自のスケジュールで、相互に影響を与えあいながら「進んでいく。ここには、行政(国防総省・ホワイトハウス)と議会多数派との間で独特の「綱引き」がある。「軍転換」という大義名分と実利を正面に押し立てて、「海外基地も国内基地も<聖域なき見直し>」を図る国防総省に対して、議員の多くは、出身地域の雇用や経済的波及を懸念して、まず海外基地の削減をとことんまで進め、国内の基地は出来るだけ温存したいと考えている。

国防総省の「世界的態勢見直し」の責任者であるラムズフェルド国防長官は、今年3月25日の記者会見で、新しい配備態勢を考えるにあたっての原則を明らかにした。1) 海外基地は必要、2) 歓迎されない所に配備しない、3) 部隊展開の柔軟性の確保、そして4) 関係国との合意、の四原則である。

## 米軍の海外基地再編計画

■ドイツ5万6000人の60%を本国に。  
■東欧に小規模な基地。

■シンガポール、タイとの軍事協力の強化

■在韓米軍12,500人削減  
■司令部の統廃合

■グアムとハワイに空母追加配備

■オーストラリアに訓練基地

■中央アジアの訓練・待機基地を維持(アフガン対象)

このうち2)は、沖縄をはじめとする全国で基地の削減を求める自治体と市民にとってきわめて有用だ。基地周辺自治体と住民の反対が、在日米軍削減の根拠に十分なりうるのである。

04年5月17日、米国防総省高官はペンタゴンでの記者会見で、在韓米軍の第二歩兵師団第二旅団の3600人を夏期ローテーションでイラクに派

### アジア太平洋地域防衛軍へ 在韓米軍の劇的な変化

遣する計画であると発表した(5月18日「共同」)。ほどなくこれは12,500人に上る兵力削減の一部であることが明らかになり、6月初頭には韓国側に正式提示され(6月8日「共同」)、既定方針となった。削減される兵力は在韓米軍の約三分の一にあたる。

12,500人の削減兵力の多くを占めると見られる第二歩兵師団は、兵力14,000人を擁し非武装地帯(DMZ)に近い東豆川(トンドゥチョン)と議政府(ウィジョンブ)に駐留している。同部隊は米国の韓国防衛公約を担保する「トリップワイヤー」=有事の際に最初に戦闘に突入する部隊とみなされてきた。同部隊の再配置が初めて公式に示唆されたのは、2003年5月14日の米韓首脳会談の席上であった。マイヤース統合参謀本部議長は翌15日の国防総省での記者会見で「(再編)は朝鮮半島における米軍の能力を弱体化させるということはない。問題は人数ではなく能力だ」とフォローすることを忘れなかった(03年5月15日「国防総省ニュースブリーフィング」)。

この大規模削減は在韓米軍の位置づけの根本的転換を伴うものである。03年10月には米韓は在韓米軍を北東アジア全域に対応する「地域防衛軍(Regional Force)」にすることを合意した(03年10月10日「中央日報日本語版」)。04年5月25日、米陸軍第八軍のキャンベル司令官は、在韓米軍は「二一世紀には活動が朝鮮半島に限定されるのではなく、東アジアに拡大する」と述べた(04年5月25日「共同」)。

一方、兵力削減後の能力の空白はハイテク兵器によって埋められる。03年6月に訪韓したウォルフォウィッツ国防副長官は110億ドルを投じての

在韓米軍の装備近代化を公約した。これに沿って改良パトリオット(PAC3)ミサイルシステム、ストライカー高速機動装甲車、スマート爆弾、バンカーバスター、新型「アパッチ」ヘリコプター、最新鋭無人偵察機「シャドー200」などがDMZ周辺に配備されている(03年12月21日「ロサンゼルス・タイムズ」)。04年7月1日の「星条旗新聞」は、F117A「ナイトホーク」(ステルス爆撃機)が郡山(クンサン)基地に配備されると報じた。米軍は訓練のための一時的配備と説明しているが、同記事は前出のウォルフォウィッツの「110億ドルパッケージコミットメント」の一環とも述べており、常駐化の可能性は高い。DMZの北側に対するスタンドオフ攻撃力は一層強化されることになる。

部隊と装備だけでなく、基地の再編も加速されている。7月24日「朝日」によれば、23日までワシントンで開かれた米韓軍事当局者会議は、在韓米軍の基地面積を11年までに現在の三割にまで減少させることを合意した。01年に米韓が合意した「軍用地提携計画」(LPP)に基づき、釜山、春川、坡州(バジュ)、議政府にある九基地の返還は10～11年の返還が計画されていたが、今回の合意で来年に返還することとなった。06年には議政府にある他の基地を含む四基地が返還される。この結果米軍基地の面積は現在の約24,000ヘクタールから83,000ヘクタールへと縮小される。これらは「LPP」を前倒しにするだけでなく、返還規模の「上方修正」をも含む内容である。「軍事当局者会議」は同時に、ソウル中心部にあり、在韓米軍司令部が置かれている龍山(ヨンサン)陸軍基地(約8,000人)をソウル南方の平澤(ピョンテク)等に移転することも正式合意した。

一連の動きは、基本的に米国の「軍転換」のシナリオに沿うものである。韓国側の「受入国負担」(HNS)も大幅に増額される。しかしここで働いている「もう一つの動因」を忘れてはならない。それは韓国国民の間に広がる反米・反基地世論である。01年6月13日に韓国北部でおきた米軍戦車による二少女轢殺事件で刑事責任を問われた二人の米軍人が、米軍事法廷で無罪となったことに抗議して、全国で三〇万人が厳寒の町に出たのは02年02月14日のことだった。人々は蠟燭を手

「米大統領の直接謝罪」、「韓米地位協定の即時改定」を訴えた。盧武鉉が新大統領に選ばれたのはその五日後のことだった。

そして日本  
=「日米安保」の枠を超える「ハブ基地化」

在韓米軍と異なり、在日米軍はすでに「地域防衛軍」としてのミッションを与えられている。前出の01年のQDRは、次のように在日米軍基地を「ハブ基地」と位置づけた。「米国は、西ヨーロッパと東北アジアにおける重要基地を維持する。これらの基地は、世界の他の地域における将来の不測の事態において、軍事力を投射するためのハブ基地という新しい役割りを果たすであろう」。

最近の報道が私たちに教えているのは、まさにこれが具現化されようとしているという事ある。多くは7月15日にサンフランシスコで開かれた日米審議官級協議で米国側から提示された。

※グアムの第十三空軍司令部と横田基地の第五空軍司令部に統合、太平洋全域を管轄する。統合された司令部は、横田に置かれると一時は報道されたが、グアムに移されることになった模様である。(7月29日「東京」)

※米本土ワシントン州にある陸軍第一軍団司令部が神奈川県のカンパ座間に移転される。同司令部は太平洋全域を管轄する。これに伴い在日米軍司令部を横田から座間に移し、司令官も在日米空

軍司令官から在日米陸軍司令官(第一軍団司令官)に変える(同)。同司令部には、日本国内に駐留している陸海空軍と海兵隊の部隊を統括する独自の指揮権が付与される。司令官は現在の空軍中將から陸軍大将に格上げされる(7月20日「読売」)。司令部の移転作業は11月に始まるとされている(8月16日「共同」)

※横須賀を母港にする空母艦載機の訓練拠点である厚木海軍飛行場(神奈川県)を、岩国基地(山口県)に移設する(7月17日「共同」)。しかし、地元の反発が大きいかや、横須賀から離れているなどの問題があり、最終決定は先送りされる模様。

※第三海兵遠征部隊(MEU)からイラクに投入された部隊3,000人が帰還せず、そのまま削減される。これとは別に沖縄県全体から2,600人規模をキャンプ座間へ移転、補給部隊など600人を米本土に帰還を検討している。総勢6,000人の縮小になる。(7月23日「読売」)。移転先候補には、キャンプ富士(静岡県)の名もあがっている。(7月17日「共同」)。

日本政府は、自治体との調整のための「専門チーム」を官邸に設置しようとしている。しかし、その前にやるべきことがある。「世界の他の地域における不測の事態に備える」というQDRの規定は「日米安保条約第六条=極東条項」への違反である。政府がもし法治主義に立つならば、このような基地再編は受け入れられないはずである。

本稿は「労働情報」第653・4号への寄稿を、同編集部のお許しを得て、事実関係をアップデートをして転載するものです。(筆者)



## 米艦民間港入港は、「兵站支援・インフラの訓練」

清水港港湾管理者 静岡県知事  
石川 嘉延 様

### 米巡洋艦「レイク・シャンブレイン」入港拒否のお願い

2004年8月18日

脱軍備ネットワーク・キャッチピース

注) 実際に清水に入港したのは、新潟に入港予定だった「カウペンス」だった(理由は台風をさけるためと説明された。「レイク・シャンブレイン」は横須賀に入港した。

拝啓

はじめにお便りを差し上げます。私たちは、横浜に事務所を持つ市民団体「脱軍備ネットワーク・キャッチピース」と申します。

在日米海軍は、8月20日から25日までの間に原子力空母「ジョン・C・ステニス」と二隻の随伴艦(駆逐艦「ハワード」、補給艦「レイニアー」)が佐世保、フリゲート艦「フォード」が東京、そして巡洋艦「レイク・シャンブレイン」が清水にそれぞれ入港すると発表しました。私たちは、清水港の港湾管理者である知事が、港湾管理権を背景にあるいはそれを行って、「レイク・シャンブレイン」の入港を拒否されるようお願いいたします。以下にその理由を申し述べます。

1) 在日米軍のプレス発表資料によれば、今回の入港の目的は「補給、メンテナンス及び親善」です※。しかし、その実際の意味合いはこの発表とかなり異なります。「レイク・シャンブレイン」は、海上自衛隊との共同演習「共同海空演習(JASEX)」に参加した後清水に入港します。この演習は、より大きな視野でとらえれば米海軍の世界的な大規模演習「サマー・ハルス04」の一部に位置づけられます。米海軍は「サマーハルス」参加艦にとっては「寄港も演習に含まれる」と話しています(8月6日「長崎新聞」)。また、米海軍ホームページによれば、同演習の重点項目の中には「大規模な急襲作戦を成功裏に実施するための集中的な兵站及び陸上インフラの訓練(exercise)、海軍の「海軍力(Sea Power)21戦略」の強調、そして米軍の力だけでなく多数の条約締結相手及び同盟パートナーとの相互運用性を向上させること」※※が含まれています。つまり、清水入港はそれ自体「兵站支援・インフラ」の訓練です。このとき、清水港は米軍基地となるのです。

※ <http://www.confj.navy.mil/PAO/Release04-15.htm>

※※ [http://www.cpf.navy.mil/Story%20Archive/summer\\_pulsetp.htm](http://www.cpf.navy.mil/Story%20Archive/summer_pulsetp.htm)

2) 知事は、「入港は法律上認めざるを得ない」とお考えでしょうか。「日米地位協定第5条」が港湾管理者の施設使用に係る許認可権限を超越した法的効力を有しているため、港湾管理者としての許認可権限を行使できないとお考えなのではないでしょうか。しかし、この考えもあらためて吟味する必要があります。1999年7月25日に国が示した「周辺事態法第9条(地方公共団体・民間の協力)の解説」の次の部分を思い返したいと思います。「米軍艦船の港湾施設の利用にあたっては、日米地位協定に基づく通告を受けた港湾管理者は、同協定第五条の既定を踏まえつつ、港湾の適正な管理運営という観点から港湾管理条例による港湾施設の使用許可等法令に基づく権限を行使することとなり(略)」。つまり地位協定の下でも(そして「周辺事態」という有事においても!)、港湾管理者の許認可権限は有効なのです。

3) あるいは知事の念頭には、軍艦の入港を拒否することは港湾法第13条に言う「不平等扱いにあたる」という国の見解があるかもしれません。しかし入港料や水先案内の免除という特権を与えられた軍艦に関して、施設使用の点だけ「不平等」を非難するという主張には大きな問題があると思います。そもそも、港湾法第十三条は、もっぱら経済的不平等扱いを想定したものであり、軍艦と民間船の関係を想定したものではありません。

4) 在日米軍司令部は、16日の未だ具体的な入港日を明らかにしていません。これは地も自治体の立場を著しく軽視したものです。

このように港湾管理者の側から「軍艦入港は断れない」と考えてしまう理由はない、と私たちは思います。それよりも、清水港は何のために、誰の利益のために設置・運営されているのか、その理念に照らして、庁内関係者、議会、県民とじっくりと相談しながら考えることを知事にはお願いしたいと思います。その意味では入港予定日のわずか四日前の発表では、県としてのコンセンサスを形成できない、ということだけでも十分は「入港を断る理由」になる、と私たちは思います。

仮に入港受け入れの方針の変更が難しい場合であっても、次のことは是非とも実行していただきたいと思っています。

- 同艦が核兵器を搭載していないことの文書による確認を、米軍と国に求める。
- 同艦が決して歓迎されるべき来訪者ではないことを示すために、入港時のセレモニーに出席せず、艦長の表敬訪問を受けないこと。
- 入港にあたっての、ごみ収集や水の補給等、軍艦への支援業務を極力行わないこと。行う場合には関係機関や職員との十分な合意形成を図り、決して業務従事を強要しないこと

繰り返しますが、米艦の清水入港はこれが最後ではないでしょう。したがって、これをきっかけとして清水港への軍艦入港についての県民、議会レベルでの議論を深めるとともに、先に述べたような県が持つ権限との関係などについても、調査研究に着手され、民主的で透明性の高い対応方針を検討されることを、最後にお願いたします。

# オキナワから

太田 武二

その

# トウキョウから

## 連載二回目を迎えて

キャッチピースの読者の皆さんへ。早いもので前回初めて書かせていただいてからもう一月がたとうとしています。参議院選挙での糸数さん、喜納さんの歴史的な勝利にちょっぴり興奮しながら原稿を締めくくったのがつい昨日のようです。そして、当時訪米していた伊波洋一さんの大活躍が沖縄タイムスや琉球新報紙上で報道されて勝利の実感を募らせていた一方で、首都圏のマスメディアが全く無視するというギャップに憤りを感じていました。

実は前回の報告で、私が皆さんに訴えたかったことは二つありました。一つは参議院選挙。そしてもう一つは、名護の辺野古の闘いでした。何せ締め切りまで時間がなかったのと紙面の都合もあって辺野古に全く触れることが出来ませんでした。関心をもって運動していた皆さんにはご不満があったことと思います。大変申し訳ありませんでした。又、私の報告コーナーを「オキナワから トウキョウから」とキャッチピースの編集部が銘う

て頂き、実にありがたく感じました。首都圏に住む沖縄人として、琉球諸島をアジア太平洋の平和の要石に変える独立運動をしていると自負している私にとって、沖縄だけでなく首都圏を含む日本全体の運動的なつながりが大事だと考えていますし、勿論お隣の朝鮮半島からアジア太平洋地域の民衆との絆を抜きに平和と独立を創ることはできないと考えているからです。今回私の肩書きが、「命どう宝ネットワーク」と出されたついでに、ここで簡単な自己紹介をさせて下さい。

## 私の背景

生まれたのは1949年、中華人民共和国建国の年、当時の琉球・宮古群島政府下の平良市です。そして、三年後の1952年、サンフランシスコ条約と安保条約が発効し、琉球諸島を切り離して日本が独立を回復した年に、沖縄の那覇に母親、兄貴と三人で移住します。更に三年後、沖縄全体が、米軍の暴力によって土地の強制収用、女性、子どもへの性暴力や殺人事件などで大混乱に陥っていた時期に母が東京に避難してきたのです。まさに難民

みたいな形で、叔父の家に親子三人で居候生活を始めたのが、小学校一年の時でした。それから私の生活の場は、東京、横浜、千葉という首都圏を離れたことはありません。1967年に大学に入学し、ベトナム戦争真っ盛りの沖縄に帰省して人生が変わりました。勿論全共闘時代ということもありますが、私の場合は沖縄と日本のギャップの大きさを埋めるべくベトナム反戦、沖縄返還、七〇年安保、三里塚などの闘いに参加しました。

そして、1972年の「返還」後は、日本における沖縄闘争が急速に消えていくに連れて、在日沖縄青年運動にのめりこんでいき、今では2009年、薩摩の軍隊が琉球諸島に軍事侵略し、当時の尚王朝を植民地支配してから四〇〇年という節目の年に、非核、非武装琉球ネシア連邦への独立宣言をめざして、「命どう宝ネットワーク」として活動しています。

ちょっと長い自己紹介になったかもしれませんが、五五年以上生きてきた人生の一端ということでご勘弁願います。

## 今、辺野古の闘いは…

ということで、いよいよ本題の名護辺野古の闘いですが、さてどこら辺から切り出していいものやら迷っています。何といっても1995年の少女に対する米兵の性暴力事件に端を発しているのです。足掛け九年に及ぶ闘いの中で、今があるのです。

皆さんが最も関心を持っている辺野古の座り込み阻止闘争は、突然4月19日に始まったわけではありません。ですから、座り込みのテント横には、「3629日プラス座り込み117日」と書かれた看板が出ています。その厳しい八年間を支えてきた命を守る会、ヘリ基地反対協に参加する多くの人々の苦しい闘いの蓄積を忘れて



訓練中の大型輸送ヘリコプター CH53D (沖縄国際大学構内に墜落したのと同型)

はいけないと肝に銘じています。でも、私が7月に座り込みに参加したときに聞いた当日の話は是非とも皆さんに知ってもらいたいと思っています。そして、辺野古の命を守る会の団結小屋に常駐している富田晋君のすばらしい日記も皆さんに紹介します。また、トウキョウから私たちの闘いについても報告していきます。

### 私が辺野古で会った人たち

私が辺野古に行ったのは、7月4日の日曜日でした。土、日曜は防衛施設庁が休みということで、テントには十名ぐらのがのんびりと座ったり昼寝をしたりしていました。そこには、直前の6月26日、東京の文京区民センターで行われた辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委員会主催の集會に呼ばれて、闘いの報告をしてくれた大西照雄さんも居ました。

その集會でも、大西さんは19日の阻止闘争を淡々と語っていました。その日の沖縄は嵐の日で、防衛施設局は9時に調査船を出すとマスコミには発表していたそうです。ところが実は4時頃から動き出すという情報が事前に入り、約五〇名が陸上と海上のカヌー担当に別れて、陸上で突破されたら海で命を賭けて阻止するということだったそうです。そのカヌー隊の七艇十三名が、すごいドラマを作るんです。その十三名のうち四名が女性で、最高七二歳。大西さんは、沖縄県のレガッタの監督ということで、そのカヌー隊の団長役を引き受け、昨年から週に一回、素人でカヌーに乗ったこともない人たち、その高齢の女性も含めて訓練

をしてきたそうです。

この後は、その七二歳の女性から直接聞いた話です。「現場では、若者たちが防衛施設局の職員、工事関係業者合わせて八〇人くらいが来たということで阻止する体制を取るために走っていく。騒然としている中で、私たちはカヌーの方に走っていったんだけど、いざとなったら嵐のような高い波と風に煽られてなかなかカヌーを出せないのよ。今まで一年近く練習したといってもこんな波風のときに練習したことないものだから、ほんとに怖かった。横波を受けたら転覆するというので、まっすぐに波に向かって漕いでいき、何とか漁港の入り口に辿り着いて横に並んで入り口をふさぐことが出来たのよ。何故カヌーかという、海の上では大きい船は、自分より小さい船に対してぶつかってはいけないという厳しい掟があるから。漁船に乗った防衛施設局、業者の前で命がけで止めるということで、去年からカヌーの練習をしていたら、海上保安庁の高速艇が、まっすぐに漁港近くまで走ってきて、直前で急ターンをして大きな波を起こすという訓練をしたこともあったのよ。つまり、その波で私たちのカヌーを転覆させようというわけ。そうこうしているうちに、一艘のカヌーが転覆したもんだから、みんなが大騒ぎになっていたら、本人は何とか無事だったんだけど、それを見ていた防衛施設局側が、今日は危険だからということで中止するということになったのよ。」

大西さんの話を事前に聞いていただけに真っ暗な嵐の海にカヌーを漕ぎ出していった高齢の女性も含めた十三人の人々

の勇気と文字通りの決死覚悟がどーんと伝わってきて私は思わず涙ぐんでしまったのです。

辺野古のおじいやおばあたちは、防衛施設局の役人たちに「工事を強行するなら私を殺してからやりなさい」と抗議するそうです。座り込みが五〇日を越えたという報道を見て、南部の豊見城村から九二歳のおじい、居ても立ってもいられなくなったといって座り込みに駆けつけたこともありました。私が行ったその日にも、やはり南部の東風平村から、初めて来たというご夫婦が座り込みに参加していました。

もう一度4月19日の現場に話を戻します。

### 防衛施設局との攻防

先ほど言ったように、カヌーが転覆したことを見て防衛施設局は、作業中止を宣言したのですが、その間にボーリング調査を実施するための作業ヤードを途中まで作って引き上げていったんです。

それで阻止行動に参加していた仲間もそれぞれ帰っていき十名ぐらが残って、休憩しながら今後の対策を話しているところへ、また防衛施設局と業者がやってきて作業ヤードを作り始めたんだそうです。何と彼らは、キャンプシュワブの高台にある監視塔から覗いていて、人数が少なくなったのを見計らって午前11時ごろやってきたんだそうです。一回目は、敢えて襲撃といいますが、午前9時と言っておいて暗闇に乗じて午前5時に来て、更に中止といっておきながらのたまし討ち工事強行に対して、残っていた人

たちは必死の防衛行動でやはり追い返したそうです。その時のことは、8月2日から三日、国会前に座り込みに来た平良夏芽さんの言葉によると、辺野古の闘いの中でたった一回だけ施設局や作業の人たちと体がぶつかり合う激しい行動になったそうです。というのは、辺野古の闘いでは、テントの中に伊江島の阿波根昌鴻さんの写真を置いて、長年にわたって非暴力で米軍と闘い続けた阿波根昌鴻さんの言葉を実践的に生かしているのです。たとえば、「相手と対面しているときには、絶対に肩から上に手を上げない。声荒げて相手を攻撃しない。敵に対しても礼儀を尽くす。」ということです。

その4月19日から毎日欠かさず座り込みの阻止闘争が続いています。私の沖縄の友人は、毎日自分のメールで「座り込み阻止闘争の何日目の勝利！シタイヒャー（万歳）！」と書いて、辺野古からのメールを転送してくれています。そして、一日一日の勝利は、単に防衛施設局の工事を止めているということではありません。それ以上に座り込みのなかで、多くの人々が出会い、語り合い、交流することを通して、平和に向う闘いの継承、学習、人間性を高め、お互いの命と心のつながりを強めあうことも含めて多くの勝利を生み出しているのです。

そのことを日々の日記で私たちに感動的に伝えてくれているのが、富田晋君です。

### 富田晋君の日記から

彼の言葉、想いは、インターネットの「シンサンの辺野古日記」か「ジュゴンの

家日誌」で毎日読むことが出来ます。次にその彼が二〇歳の誕生日に辺野古から送ってきた日記の抜粋を読んでください。「今日で私は二〇の歳を迎えました。長崎原爆の日でもあります。二〇歳は節目の年、色々と考えさせられます。振り返ります。

ここに来るまでに何度も悩み、自分の人生を問いかけてきました。一年前の4月8日、防衛施設局が来た時に現場に六名しか立っていなかった現実を思い出します。その時にどうするべきか、自身の足元から問われました。「僕は一人でもシャベルカーの前に、機動隊の前に、トラックの前に、戦車の前に立ち、そして立ち向かうことが出来るだろうか。」その問いが大きく自分に向かってきました。

こんな自分が出ることは全てを賭けて多くの世界の差別、自分の差別の前に立ち、向き合うことだと思いました。おばあ達が教えてくれた言葉、「ここに大木として立ち、そこに種一つでも木一本でも残せたら、基地建設問題はわった一達の勝ちさ!!」その言葉を思い出すとフッと自分に立ち返ります。「一人が引き受けることが状況を変える。」ということ。そうであつたら立てるじゃないか、それしか私には出来ないのだから。やろうじゃないか、と思うようになりました。

そしてイラクに出て行く米兵達を、自衛隊員達を止められなかった現実。目の前をギャラクシーが飛んでいく。抑えられない自分の中の炎が燃え上がった。しかし、止められなかった。大和人としてそれはあつてはいけない現実でもありました。また、沖縄を加害者にしてしまうと

いう現実。おばあ達が「わった一達と同じ青春を送らないで欲しい」と涙を流しながら訴える、その現実。「生きることの全てを賭ける」ことの現実をまだ直視できていなかった自分が許せなくなり、ギャラクシーの前に立ちふさがるべきだったんじゃないのか、と今でも自分に問いかけています。

イラクの殺されていく子ども達が私達に何を望むのか。そこで失望、絶望することじゃない。自分を引き受け、もう一度この国を変えるために立ち上がることなんだと感じています。(中略)そしてそういう中で4月19日「ポーリング調査の強行」をしようと防衛施設局、日本政府が辺野古へと襲い掛かってきました。「なぜなんだー!!なぜこんなことが許される!!」おばあ達を殺しにきた彼らを許すわけには行かなかった。一年前の自分の問いかけに対する答えを、そしてイラクの人達を殺させない現実を作り出す、その一歩を私は踏み出した。座り込みという形で。そういうことが出来る自分なんだと初めて認識させられました。時代の中で翻弄される。私は世に言う二〇歳を歩むことをしません。沖縄が翻弄されてきたものと比べればささいなことのはずです。全ての人達があのフェンスの向こうで泡盛片手に三線で歌って踊れる日が来て欲しい。そのために今をしっかりと生きること。自分に責任感を持って行動すること。自分の持っているたくさんのだらしな部分と向き合い、変えていくこと。まずは「足元」から始まる。自分にあった靴を履き、その足で自分の人生を歩むこと。あせらず、がむしゃらにつっこんでとこ

とんやること。共に歩む道を多くの人達の間で見つけて生きたい。共に生きたいと思いをさせる人が共にありたいと思ってくれればどんなに幸せだろう。自分に欠けている思いやりを身に付けていきたい。この時代に命を賭けるということ。たとえ時代の焦土となろうとそれが未来への土になれば良いと思うこと。子ども達が生きる未来が戦争や基地建設のない世の中だと願って。そう思います。全ては未来につなげるために。そして抑えられない怒りのために。辺野古に基地建設はさせない!!

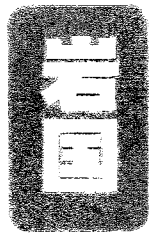
彼の日記には、以上のような辺野古の日々の闘いと感動が宝物の山のようにあります。その感動を自分だけのものにするには、本当にもったいないと思って、実は6月9日の辺野古での座り込み勝利五日目の日から、ほぼ毎日防衛施設庁へ申し入れをする際に、その宝の文書に自分

の気持ちを書き加えて提出しています。そして、ちょうど座り込み勝利一一七日、東京での申し入れ六八回目に行こうとしていた矢先に米海兵隊の大型ヘリ墜落のニュースを知ったのです。すぐにインターネットでニュース検索をして、沖縄国際大学構内に墜落炎上、米兵三人が負傷し学生、住民の死傷者は無しと出ていました。全長二七メートル弱、高さが六メートルもある巨大な輸送ヘリが墜落して死傷者がいなかったというのは、本当に奇跡であり、日米政府に対して直ちに普天間基地を閉鎖し、辺野古への移設を断念する以外に道はないという沖縄のご先祖様からの啓示、警告に他ならないと感じました。そして、すぐに防衛施設庁への申し入れ書に書き加えて持参したのです。

その後、オキナワとトウキョウでの連日闘われた行動については、次号に詳細報告をします。(おおた たけじ)



沖縄国際大学構内に墜落したのと同型の大型輸送ヘリコプター CH53D



# 空母艦載機の基地＝厚木の 岩国移駐計画は許さない



湯浅 一郎

はじめに

7月16日、在日米軍の再編をめぐる外務・防衛当局による日米審議官級協議が、米サンフランシスコで行われたなかで、米側は海軍厚木基地（神奈川県）を海兵隊岩国基地（山口県）へ移転する案を提示したという。これは厚木のNLPだけを岩国に移転するのではなく、厚木基地そのものを岩国に移すという案らしい。その後、動きは地下にこもり、表立っての動きはないが、この背景と地元での受け止めなどを、とりあえず報告する。

その一ヶ月後の8月16日、ブッシュ米大統領はオハイオ州シンシナティで退役軍人を前に演説し、米国外に駐留する米軍、具体的には欧州とアジア駐留の米軍二十数万人のうち六万～七万人の大幅な削減計画を発表した。冷戦時代の配置の名残が目立つドイツと韓国の駐留米軍が中心で、今回の発表に先立ち、在韓米軍を2005年末までに12500人削減する方針を発表している。

## 問題の背景と経過

厚木にとって岩国とは何か？またこれまでに岩国と厚木はどのような関係にあるかを見ておこう。言うまでもなく厚木は、横須賀に在る空母艦載機の基地で、海軍基地である。それに対して岩国は、海兵隊の航空基地であり、米海兵隊の七つの航空基地のうち、海外にある二つの一つである。もう一つが先日、大型ヘリの墜落事故が起きた普天間基地であることは知っておいていただろう。しかし、フロム・ザ・シー戦略により、空母艦載機は日常的に岩国に来て、様々な訓練を行っている。着艦訓練あり、中四国山地での低空飛行訓練ありである。かつて、1994年10月14日、高

知県の早明浦ダムで低空飛行訓練をしている最中に、墜落したのは、厚木基地から岩国に向かう空母インデペンデンスの艦載機であったことは記憶に新しい。

米軍機による騒音被害問題などで、訴訟が起きてないのは三沢と岩国だけである。自治体も、数年前までは、米国に対する対応が最も穏便であった。こうしたことが伏線となって、昨年1月末、夜間着艦訓練（以下、NLP）用の滑走路を岩国の向かいにある大黒神島に作るという計画がわき上がった。広島県の沖美町と言う町の町長が同意したというのである。硫黄島がNLP用には不適であるとの判断から、訓練ができる場所を探していたらしい。岩国と目と鼻の先にあり、かつ無人島であることで、白羽の矢が立ったと思われる。広島県知事すら初めて聞いたと言うことで反対し、一週間は立たないで頓挫した。このとき、既に、今回のような厚木基地そのものの移転も視野にあったのかどうかはわからないが、厚木をどこかに移転させようとイメージしたとき、岩国が頭に浮かぶ背景になったであろうことは容易に想像できる。

もう一つ、基地の拡張を構想させる背景がある。騒音問題の解消のためと称して、滑走路を沖合に移設させる埋め立て工事が1997年6月に着工し、既に大方の形はできている。完成予定は2008年である。これにより、岩国基地には二本の滑走路ができ、埋め立てで215ha増えることになり、敷地は約四〇%増大する。基地の拡張が思いやり予算によって行われているのである。埋め立てに伴い、南部に水深十三mの大型岸壁ができ、空母でも停泊できることになる。1995年に普天間基地の全面返還が決まったとき、KC130空中給油機の岩国へ

の移駐が決定された経緯もある。私たちは、普天間の返還の動きによっては、県外移設の声が高まり、そうなれば、岩国しか候補地はないという懸念を持っていた。岩国と普天間は兄弟関係にあり、それは十分ありうる。しかし、まさか厚木が移駐と言う案は考えても見なかった。

## 岩国では？地元の声

米側が厚木基地の岩国移転を提示したとされる問題で、県、岩国市、由宇町の実務責任者は7月23日、外務省を訪れ、「岩国基地の機能強化は容認できない」と申し入れた。外務省側は「要請の内容を念頭に置いて今後の協議に臨んでいきたい」と回答した。

県側は「日米協議で厚木基地の岩国移転や、岩国でのNLP（夜間連続離着陸訓練）実施の提案はなかったのか」とたどした。これに対し、外務省側は「（そうした）事実はない」と否定した上で、「再編問題は日米で緊密に意見交換しているが、具体的な内容は現時点では言えない。具体的な地名を挙げての協議はされていない」と答えたという。県は「地元の立場は分かってもらえたはず。今後文書での確約などを含めて要請を続けていく」としている。

一方、広島県の藤田雄山知事は21日の定例記者会見で次のように対応している。「具体的なことは、まだ何も明らかになっていない。少なくとも我々は何も知らされておられませんし、山口県に問い合わせたところ、山口県も何も知らされていないというお話でございました。大黒神島にNLP施設を造るということは、この非常に平和な、静かな瀬戸内海環境破壊にもつながりますし、江能四町の新市建設計画にも他の用途で盛り込まれていませんし、直ちにそういうことにつながるものではないと思います。反対していくという立場に変わりはありません。

ただ、心配しておりますのは、岩国基地の滑走路の沖合移転が完了した場合に、現在、コンピュータ事故を恐れて北側から飛行機が着陸するとき、あるいは北へ向けて離陸するとき非常に小さなターンをしていくのです。これが沖合に移転された場合には、そういう急角度の旋回からの着

陸・離陸が必要なくなりますので、阿多田島をはじめとする本県へも騒音などの影響が出てくるのではないかとしている。

岩国では、「新しい滑走路ができればね、騒音も減るし、民間だって利用できるんですよ」というのを真に受けて、基地拡張を容認してきた。そして厚木-岩国の「大型合併」で事態は全く予想もしなかった悪い方向に向かっている。米軍と日本政府の詐欺にあったと言ってもいい。

岩国基地では2000年9月、米軍側から事前通告なしにNLPが実施され、市民から苦情が相次いだ。県議会と市議会も反対を決議している。ただ、経済界の一部には、NLP誘致を地域活性化につなげたいとの思惑もあるとの報道もある。

米軍筋によると、これまで米側が出したさまざまな素案は、ラムズフェルド国防長官が昨秋の訪日で沖縄の米軍基地を視察した際、非効率な配置で日本側の反対が強い地域の米軍再編を急ぎ検討するよう命じ、実現の見込みが薄いものも含め列挙したたたき台だという。この中には、(1)厚木基地（神奈川県）の事実上の撤収とNLPなどの岩国への移転、(2)沖縄の海兵隊部隊の座間基地などへの分散配置なども含まれていた。

厚木基地は、横須賀を事実上の母港とする米空母キティホークのNLP訓練に欠かせず、その移転は当面無理で、海兵隊部隊の座間基地への移転も収容施設の問題などから事実上困難であることが予測されている。しかし、予断は許されない。

ことは、世界規模の再編計画の中でうごめいている。一端、打ち上げてみて、地元自治体の反発が強ければ、変更になる公算はあるが、まずは事態を注視する必要がある。

普天間での、大型ヘリの墜落事故は、沖縄の人々の中に再び、怒りの感情を燃え上がらせる要素を持っており、安保問題を全国的、世界的な課題として押し上げる状況がつけられつつある。岩国、呉での米軍と自衛隊の動向を地元で注視しつつ、問題を具体的に提起しながら、全国、世界の再編との関連について行くことが、当面の私たちの重要な仕事になってきた。これまで懸案であった岩国で広範な運動構造を作ること、今こそ追求し、沖縄の怒りに呼応する大和の運動の一端を担う構造を作らねばならない。

## 59 回目の広島・長崎 2004 夏

広島に原爆が落とされ、焦土と化した五九年目の今年、通常国会で有事関連法ができ、イラク多国籍軍への武装自衛隊の派兵の継続という事態の中で、ヒロシマ・デーを迎えることになった。自衛隊が海外にいるのは「普通のこと」で、「戦争が出来る国」になる大きなステップを踏み、国民投票法案、海外派兵恒久法案を経て、最後の仕上げとして三年を目途に憲法九条を変える改憲スケジュールが具体的な形をとってくる段階に入った。これを阻止するために全国的な九条改悪阻止のネットワーク形成が急がれる。今年の8/6-8/9は、それを前進させるためにとっても大きな意義がある。私の6-9日をふりかえりながら、考えてみたい。

5日の「ヒロシマ平和へのつどい」は、18時から広島YMCAで開催。少なくとも二〇〇人を超え、久しぶりににぎやかだった。テーマは、<ヒロシマからの再出発、憲法九条で戦争を止めよう>である。アメリカは、2003年3月、大量破壊兵器保有「疑惑」を口実に、イラクを先制攻撃し、劣化ウラン弾など非人道的な準大量破壊兵器を使用した。その生々しい現場の報告は、サルマさんなど何人かの方からしていただいた。大量破壊兵器は見つからず、大義のない侵略戦争であったことがいよいよ明らかになっている。私たちは、ヒロシマ・ナガサキへ原爆を投下し、今またイラクへ先制攻撃したアメリカ政府の行為に対して、国際法違反の戦争犯罪として断罪する作業を強力に推進せねばならない。10月に広島で開催されるイラク戦争国際民衆法廷の広島公聴会はきわめて重要な意義を持っている。

被爆地ヒロシマの足下にある呉では、2月14日、輸送艦「おおすみ」、護衛艦「さみだれ」の二隻が、相次いでイラク、アフガンに向け出港した。そのとき、海上で見たものは、日本が「派兵国家」へ向けて暴走する姿であり、その中心を被爆都市広島島の足下の街、呉が担っているという事実であ

る。これまで「専守防衛」の枠内にいた自衛隊が、発足五〇年にしてイラク多国籍軍への参加など重大な変質をとげている。

しかし、イラク、アフガンの姿が示しているように、暴力によって暴力を抑えようとする政策は、泥沼のあり地獄にはまるだけである。アメリカの戦争と占領政策は破綻している。この世界を変えるには、憲法九条の価値を世界の市民が共有することが必要である。世界は九条を必要としており、九条こそが戦争を止める力である。

6日は、7時前から平和公園周辺で二〇年以上続けている「市民の平和宣言」を配布。8:15、ドームでのダイインを始め、グラウンド・ゼロのつどいを行った。

五九年前のちょうどその時、ほぼこの上で世界で初めて、核兵器が炸裂し、十四万人もの市民が、一瞬にして、焼けただれ、風で吹き飛ばされ、放射線を浴び、そして命を奪われた。戦争、核、現代文明、国家とは？そして人間とはいかなる生物なのか。この場に立って、私たち人類の位置を改めて見つめ直す機会にしようといつも思う。

9時前、中電本社に向けてピースウォークに。平和巡礼団の五〇-六〇人が参加しているおかげで、隊列は百五〇人を越えていた。9:30-10:30、中電本社前での反原発の座り込みでは、オーストラリアのアボリジニの人が、中電社員に向けて、「ウラン採掘の場は、私たちにとって聖地なのです。聖地を荒らさないでください」と訴えていたのが心に残った。

午後4時からは「核兵器廃絶をみざすヒロシマの会（以下、HANWA）」主催「国際対話集会の夕べ」に参加した。こちらは、核兵器廃絶が主なテーマで、「被爆者との対話で生み出す未来の力」と題して、「被爆六〇周年に向けてあなたと私ができること」は何かを模索する場として位置づけられていた。ウイラーマンリーさんが、「被爆六〇周年とNPT、イラク戦争」と題して基調講演。

イラク医師のサルマ女史が「市民の被害から見たイラク戦争の実相」と題してOHPを使ってのイラクの現地報告。その後、「核兵器廃絶に向けてNPT再検討会議をどう活かすか」と題して、岡本三夫さんが提起。会場とのいくらかのやりとりをして、最後に、私が、「ヒロシマの役割」と題してHANWAからの行動提起を行った。

広島・長崎の被爆者は、「もう待てない」との強い想いを抱いており、その想いを原動力として核廃絶への具体的な道筋をつけるために、被爆六〇周年の2005年は決定的に重要な年である。同年4月には、五年に一回開かれるNPT条約の再検討会議がニューヨークで開催される。2000年5月のNPT再検討会議では、新アジェンダ連合やそれを推す国際NGOの力で、五核保有国に対して、「保有核兵器の完全廃棄に関する明確な約束」を取り付けている。その後ブッシュ政権の登場で、反故にされかねない情勢とはいえ、2000年の到達点を一つの基準として、核兵器禁止条約の締結へ向けた交渉の開始を迫る気運が高まっている。その中で、核兵器廃絶のために、障害となっているアメリカの核政策を何ともしも変えさせようと言う世論を作り出すきっかけに、広島・長崎から、多くの市民の声を発信することが求められる。その際、被爆者と市民との対話を通じて、議論を高める工夫が求められる。

7日は恒例の広島湾スタディ・クルージング。今年の柱は、被爆者の遺骨などの発掘が行われた似島に上陸し、似島に収容され、生死の境をさまよった体験を持つ坪井直さんから、現場で話を聞くことだった。

これで終わるのが従来のパターンなのだが、今年は、これが始まりでもあった。そのまま車で長崎に向った。翌日は、進藤さんの案内で、海辺、大浦天主堂、オランダ坂と周り、午後はクルーズに乗った。長崎港から約1時間にある高島、端島をめぐるのだが、端島は圧巻だった。三〇年前に放置された炭坑の島が、まさに廃墟となり、今も当時のコンクリート作りのまま残っている。遠くから、軍艦に見えるので、軍艦島と呼ばれているそう。この姿は、私たちを圧倒した。化石燃料に依存した現代文明のはかなさ、行く末を象徴しているかのようだった。夜は、6時から全国交流会

議。約二五人。東京、浜松、名古屋、大阪、広島、北九州、そして長崎など各地でのこの間の運動を報告し、当面の方針について議論した。9日は、朝から朝鮮人被爆者の追悼集会に参加した後、資料館を見る。10時からの爆心地公園での市民集会に参加した。広島で責任を持つ立場で一連の行動をするようになってからは初めてのことだ。ようやく5日から9日までの一連の行動が終わった。

正直のところ、非常に疲れた。核文明のスタートとしてのヒロシマ・ナガサキを一つながりのものとして捉え、その現場に毎年たつことで、いつも、根本的な問いが突き付けられる。宇宙、太陽系、地球、生命体、知的生命体、人間、社会、歴史、戦争、人間と自然の関係…など、様々なことが脳裏をかすめ、それと自分の日常との関係を問う想いが、こみ上げてくる。地元の人はもちろん、全国、いや世界の各地から広島・長崎にやってくる人は皆、同じような想いだと思う。年によってテーマや企画の目新しさはあるにしても、逆に言えば、何も企画がなくとも、その場に立ち、一時を過ごすだけでエネルギーを生み出すほどの力を秘めているのだ。国家の垣根を越えて、民衆同士がつながっていくために、ヒロシマ・ナガサキは一つの鍵を握っていることをかみしめたいと思う。

### 【参考】

#### 市民による平和宣言 2004 ヒロシマからの再出発、 憲法九条で戦争を止めよう

有事関連法が成立し、武装自衛隊のイラク派兵が続く中で、ヒロシマは59回目の原爆忌を迎えている。この背景は、世界が、イラク、アフガンに象徴される「暴力の連鎖」に満ち、日本政府が、超大国アメリカの意向にそう選択をしていることにある。

五九年前の今日、広島に原爆を投下し、幾十万人もの人々を無差別に虐殺したアメリカは、未開核実験の強行、小型核兵器の開発、核実験の再開など自らの核兵器体系を強化している。そして

2003年3月、大量破壊兵器保有「疑惑」を口実に、イラクを先制攻撃し、バンカーバスター、クラスター爆弾、劣化ウラン弾など非人道的な準大量破壊兵器を使用し、破壊の限りをつくした。しかし、大量破壊兵器は見つからず、何一つ大義のない侵略戦争であったことがいよいよ明らかになっている。私たちは、世界で唯一、ヒロシマ・ナガサキへの原爆投下を実行し、今またイラクへの先制攻撃をしたアメリカ政府の行為を国際法違反の戦争犯罪として断罪する作業を強力に推進せねばならない。

2月14日、呉基地F 桟橋の両側に輸送艦「おおすみ」、護衛艦「さみだれ」の2隻が停泊し、相次いでイラク、アフガンに向け出港した異様な光景を私たちは決して忘れない。

これは、自衛隊創設以来、初めてのことであり、呉が派兵国家へのハードルを越えた瞬間であった。今、日本は「派兵国家」へ向けて暴走しており、ヒロシマの呉がその一つを中心なのである。これまで「専守防衛」の枠内にいた自衛隊が、発足50年にしてイラク多国籍軍への参加など重大な変質をとげていることを容認するわけにはいかない。

これと重なって、アメリカ軍の世界態勢見直しの一環として、在日米軍が大きく再編されようとしている。これは、安保条約をすらすら逸脱している。その一つが岩国への厚木からの移駐計画という形でヒロシマに押し寄せている。これに伴い2003年1月の広島県大黒神島にNLP訓練用滑走路を作る構想などが、再浮上する可能性が高い。

そして原子力空母が瀬戸内海を徘徊し、空母艦載機によるNLP訓練などの常態化が懸念され、ヒロシマの基地は飛躍的に強化される。厚木の岩国移駐は、何としても阻止せねばならない。

政府とそれを支える勢力は、日本を再び「戦争ができる国」にしようとしている。この後、憲法九条を変えるために不可欠な国民投票法案、海外派兵の恒久化法案の先に、憲法の本丸を変える手続きが待っている。昨年、私たちは、「あなたは、子どもたちに「戦争ができる国」を残したいのですか？」との問いが爆心地の地中深くから、無数のうめき声となって、聞こえてくるようです」と書いたが、事態はより深刻化している。

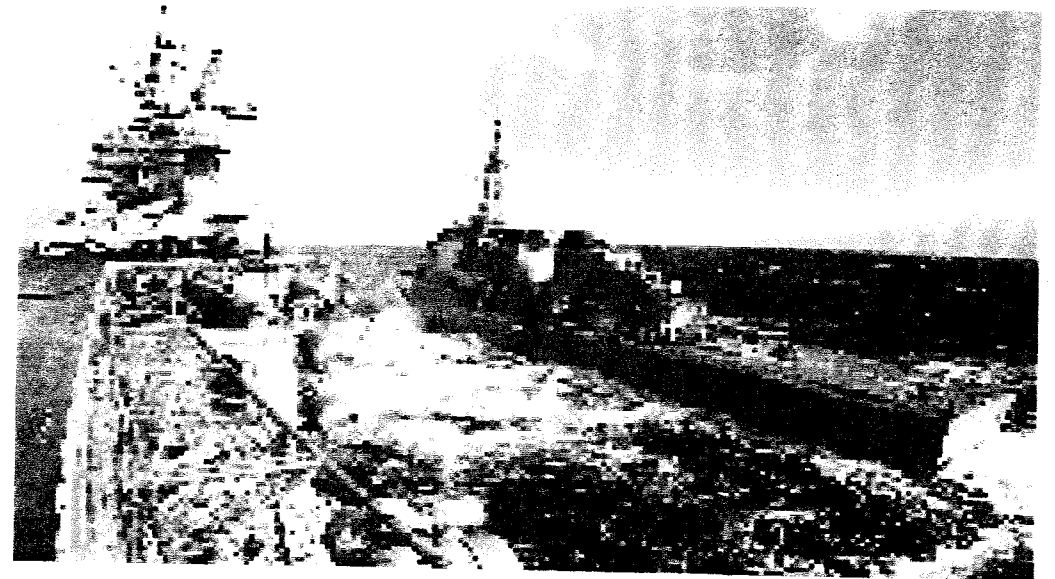
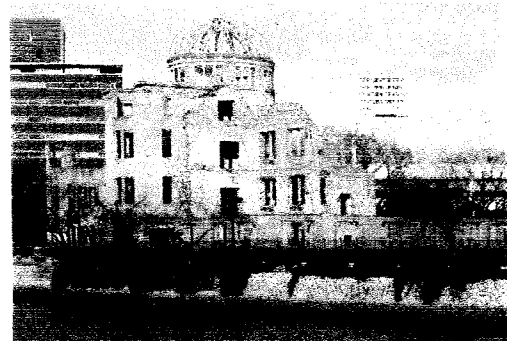
しかし、イラク、アフガンの姿が示しているように、暴力によって暴力を抑えようとする政策は、泥沼のあり地獄にはまるだけである。アメリカの戦争と占領政策は破綻している。平和憲法、九条の価値を共有し、あくまでも堅持するべきである。九条を変えるのではなく、むしろ九条を世界に広げることこそが、世界の困難を解決していく、唯一の道である。世界は九条を必要としており、九条こそが戦争を止める力である。

被爆六〇周年をひかえた今、私たちは、宣言する。被爆六〇周年、NTP再検討会議のある2005年をできる限り早い時期に核兵器廃絶への道筋をつけさせる年にしよう。

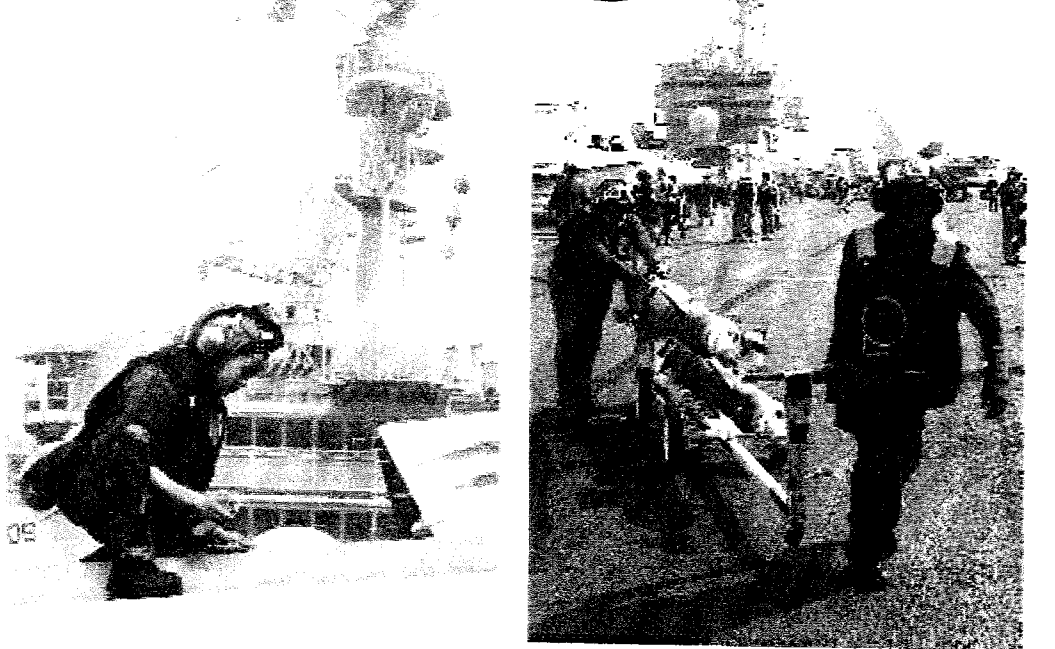
これ以上、生命を奪う前に、奪われる前に、イラクから自衛隊を撤退させよう  
ヒロシマからの海外派兵・派遣を許さない。  
日本を派兵国家にするな。  
米アジア戦略の再編を許さず、  
在日米軍の撤退を求めよう！  
厚木の空母艦載機部隊の岩国移駐を許さない！  
「暴力の連鎖」を断つために、  
憲法九条を堅持し、  
その精神を世界に活かそう！

2004年8月6日

8.6ヒロシマ平和へのつどい2004  
参加者一同



**No!**



# オキナワの基地の一ヶ月

2004年7月16日～8月26日

皆川みづる 編

- 7月16日  
米政府内部で普天間飛行場を嘉手納基地へ統合する案が浮上。政府へ打診。訪米中の伊波洋一宜野湾市長は、米有力民間シンクタンクのブルッキングズ研究所のマイケル・オハンロン上級研究員と意見交換。オハンロン氏は「海兵隊の削減は可能、市民や県民が日本政府に圧力を」と語る。また、市長はワシントンで記者会見、国防総省のジョン・ヒル日本部長が普天間飛行場の代替施設の建設が長期化していることに不満を表明したこと、米シンクタンクの「戦略問題研究所」(CSIS)で「普天間は日米安保の時限爆弾だ」との発言があったことを紹介。  
国連軍所属の英海軍ミサイル駆逐艦エクセターがホワイトビーチに入港。二一年ぶり。
- 7月19日  
普天間飛行場代替施設建設予定地の辺野古で、住民らの座り込みでボーリング調査が延期されて三ヶ月目。
- 7月20日  
石破防衛庁長官は会見で、沖縄県など米軍基地の集中する地域の負担軽減に取り組みたいとの考えを示す。  
その一方、辺野古沖への普天間飛行場の移設を推進する考えも表明。
- 7月21日  
外務・防衛当局の日米審議官級協議の際、防衛施設庁幹部が普天間飛行場の移設は九年半で完成すると示していたことが判明。
- 7月22日  
金武町伊芸の米軍の都市型戦闘訓練施設建設反対の「のほり」を、外国人男性がキャンプ・ハンセンに持ち込むところを住民が目撃。9日にはスピーカーのコードの切断もあった。この男性はのちに米国籍の民間人とわかる。

日米政府が、沖縄の米海兵隊の三千人削減を検討していることが明らかになる。米政府が、普天間基地移設地の見直しを打診していることが判明。新たな建設予定地として下地島や伊江島などが例示された。

- 7月24日  
金武町伊芸の米軍都市型戦闘訓練施設建設反対に五〇人の児童・生徒も加わり、これまでで最大の百五〇人が抗議行動に参加。
- 7月27日  
辺野古座り込みが百日となり、集会に約五〇〇人が集結。一方防衛庁でも反対集会が開かれる。
- 7月29日  
外務省の沖縄大使が、普天間飛行場の辺野古沖以外の代替案について、米軍からの打診を否定。
- 8月4日  
金武町伊芸の建設反対行動に、観光業者がはじめて参加。  
日米の自然保護団体による、辺野古沖に生息するジュゴンの保護を求める訴訟の第一回口答弁論が開かれる。  
普天間飛行場の県内移設に反対する県民会議が、座り込み百日集会の抗議決議を在沖米国領事館のトーマス・ライク総領事にも手交。総領事は「参院選の結果から、世論の変化を認識している」と述べた。
- 8月6日  
今年6月15日に北谷町美浜の民家の庭でみつかった金属片は、米軍のFA18C戦闘攻撃機から落下したものと判明。
- 8月8日  
金武町伊芸の米軍都市型戦闘訓練施設建設反対集会が那覇でひらかれ、約千二百人が参加。
- 8月11日  
北谷町長が、FA18C戦闘攻撃機の部品落下問題で外務省沖縄事務所を訪ね、民間地上空での飛行の即時中止や再発防止策の徹底を米軍に求めるよう要請。
- 8月13日  
午後2時15分ごろ、米軍のCH53D大型輸送ヘリコプターがバランスを崩し、回転しながら宜野湾市の沖縄国際大一号館校舎に接触後、職員駐車場に墜落し爆発炎上。同大は騒然。墜落直後、乗員の米兵の「ヘルプ・ミー」の叫び声。墜落現場を中心にヘリの部品が広範囲に散乱。米軍側は墜落現場を立ち入り禁止とし、大学職員らが米兵に激しく抗議、一時現場は騒然。消火は米軍が行い、市消防と県警をコントロール下におく。

県警の実況見分申し入れに、米軍側は「安全上の理由」で断る。5時すぎ、渡久地沖縄国際大学長と伊波宜野湾市長が合同記者会見。米軍に嚴重抗議。墜落原因の徹底究明と飛行訓練中止を要求。防衛施設庁は文書で米側に原因究明と再発防止を申し入れる。

●8月14日

午前8時、県警が墜落現場を訪れ、現場検証を合同で進めるよう協力を求める。米軍側は「検討中」と回答。名護市の岸本健男市長は、普天間飛行場の代替施設辺野古受け入れ見直しの考えのないことを改めて表明。

●8月15日

宜野湾市消防と県警は米軍の同意を得て墜落現場の現状を調査。飛行訓練が自粛されていた普天間飛行場で、午後4時すぎ、C2A輸送機の離着陸訓練が確認される。

キャンプ・ハンセンの第三海兵遠征部隊の約千人がアフガニスタンへの派遣命令を受けていたことが判明。歩兵三個大隊もイラクに派遣されており、在沖海兵隊の主力が全く不在となる事態がおきる。

●8月16日

沖縄国際大の「米軍ヘリ墜落事件対策本部」は関係各所に「普天間基地の早期返還」を求めた。大学本館周辺は依然として立ち入り禁止。米軍が墜落現場の沖縄国際大構内で機体周辺の樹木伐採開始。機体撤去に着手。墜落現場周辺は米軍が封鎖するという事態が継続。その周囲を県警が取り囲んで管理。また、依然として墜落機の乗員氏名は発表されていない。墜落ヘリは海兵隊岩国基地配備のものと判明。

●8月17日

米軍が、県警の墜落現場検証を拒否するとの正式の回答を提出。防衛庁は普天間飛行場の全機の飛行停止を要求。

●8月18日

伊波宜野湾市長が内閣府と外務省を訪れ、普天間飛行場の返還、飛行差し止めなどを直接要請。

訪問先の南米から帰国した稲嶺知事は、普天間飛行場の辺野古沖移設は着実にすすめたいと表明。

●8月19日

米軍ヘリの墜落事故で、那覇防衛施設局は心的外傷後ストレス障害(PTSD)など精神被害の治療費を補償することを決定。

午後2時に沖縄国際大の墜落現場からの機体回収終了。墜落現場封鎖解除。県文化環境部環境保全課が放射能測定とともに有害物質に関する土壌調査を行う。米軍は有害物質流出の有無について情報公開せず。

稲嶺知事の普天間飛行場の飛行停止要請に米軍は同意せず。

米政府が普天間飛行場の辺野古沖移設を「八年以内」に行うよう求めていたことが判明。

●8月20日

普天間飛行場から所属ヘリの飛行が再開される。国、県、宜野湾市が飛行停止を求めていることを無視する形。飛行した十九機のうち十三機はイラク派兵のため、佐世保基地所属の強襲揚陸艦エセックスの甲板に着陸。この結果、普天間所属のヘリ五六機のうち約四〇機が不在となる。

●8月21日

稲嶺知事がはじめて事故現場を視察。知事は在沖米軍トップのロバート・ブラックマン四軍調整官にヘリ飛行禁止を求めたが、四軍調整官は「必要不可欠な飛行、県警との連携はすばらしかった」などと発言。会話は噛み合わなかった。

事故後最大規模の抗議集会在普天間飛行場ゲート前でわれ、約千二百が参加。

●8月22日

普天間で墜落機と同型の大型輸送ヘリ六機が飛行を再開。米軍からは外務省へ、イラクへ派兵との連絡があった。

●8月23日

普天間での墜落機と同型ヘリが配備されている岩国基地をかかえる山口県知事も、飛行再開に「大きな憤り」を感じると述べる。

米海兵隊のハギー司令官は「事故原因はまだ調査中」と発言。

●8月24日

石破防衛庁長官は、普天間代替施設の建設工期短縮は可能とする見解を発表。米軍は、県警の墜落機の機体本体の検証を拒否。

●8月25日

米国務省のエアリー副報道官は米軍ヘリ墜落事故で、米軍当局と県警の安全確保で協力したことを例にあげ、日米の連携は順調との見方を表明。

●8月26日

在日米軍のワスコー司令官は普天間飛行場の嘉手納基地統合もひとつの選択肢としてであると発言。また、墜落機の乗員について「被害を最小限に食い止めるため、とても功績があった」とたたえた。

米軍ヘリ墜落事故に抗議する緊急国会集会在開かれ、約四百人が結集した。

From Daily Updating POLITICAL CARTOONS



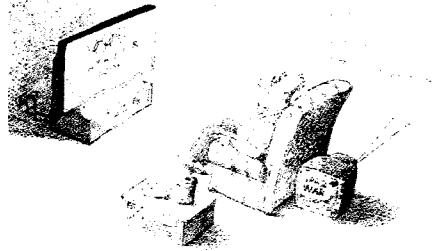
Martyn TURNER

The Irish Times, Ireland 08.20

金メダルより石油が欲しいのが本音では？

the Olympic Games

大画面の最新型テレビでオリンピックを観戦。古いブラウン管テレビはソファの後ろでお払い箱？その画面にはイラク情勢が…。



Peter PISMESTROVIC, Kleine Zeitung, Austria 08.13

編集室から

●起こるべくして、起こった。警鐘は鳴らされていた。防ぐことはできたはずだ、今回の普天間飛行場での墜落事故は。

●このまま、何もしなければ、どこかで二度目が起きてしまう。そんな切迫した状況に私達は立たされている。

●イラクの人々の頭の上にも、このへりは飛び回っている。

(み)



No war, no occupation!

会計報告 (04.7.18 ~ 04.8.28)

【収入】

1	先月からの繰越	569,237
2	当期の収入	3,000
	(1)会費収入	
	①維持団体	0
	②維持個人	0
	③参加団体	0
	④参加個人	0
	⑤通信会員	3,000
	(2)カンパ収入	0
	(3)運動収入	0
	(4)預金利子、資料収入	0

【支出】

1	当期の支出	40,484
	(1)郵送費	33,120
	(2)文具・備品	4,574
	(3)振り込み手数料等	70
	(4)分担金	0
	(5)雑費	2,720

【残高】

次月へ繰越	531753
-------	--------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍事ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会  
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax ●045-531-1341 tamaki@pw.catv.ne.jp  
郵便振替口座●00160-7-136148「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)